

学校教育段階における「マップ」と「プログラム」の関係について

- 金融リテラシーの「項目別・年齢層別スタンダード」（以下「マップ」という）のうち、高校生以下の学校教育段階部分については、「習得する目安と位置付け、今後、学習指導要領との関係や学校現場の実情も踏まえつつ、更に検討を進めていく」扱いとされている。このため、新たな検討の場を設ける必要。

- この間、金融広報中央委員会（以下「当委員会」という）では、学校関係者からのニーズを踏まえ、学校教育関係者による懇談会を設け、「金融教育プログラム」（以下「プログラム」という）について、制定後の新学習指導要領実施等の環境変化や学校教育現場の実情を反映させる方向で見直す方針。
 - なお、プログラムは、2007年の策定以降、学校教育現場に受け入れられてきており、2013年9月のG20サンクトペテルブルク・サミットでは、金融経済教育研究会報告書（2013年4月）と並んで「国家戦略」として位置付けられた。

- 今後、マップを軸とした金融経済教育の実践・推進フェーズに入るが、その際、高校生以下の学校教育段階については、教育現場の混乱を回避し、教育の実効性を高める観点から、プログラムとマップの整合性を取りつつ、プログラムを基本に推進していくことが適当と考えられる。
 - なお、学校教育段階においてプログラムを基本とする場合でも、小学生から高齢者までの広範な年齢層に互って習得すべき金融リテラシーの内容が連続的・体系的に理解できるというマップの基本的意義が失われる訳ではない。

＜学校教育段階でプログラムを基本とする理由＞

- ① マップの高校生以下の部分については、プログラム中(30～33頁)の「年齢層別の金融教育内容」をもとに策定されたため¹、内容面からみれば、マップがプログラムにほぼ包含される姿になっている。
- ② そのうえで、金融経済教育の更なる浸透を図る観点からは、学校教育現場で使われるスタンダードは、教育関係者の理解と共感が得られるとともに、教育実践に結び付け易い内容のものであることが望ましい。この点、プログラムは、学習指導要領との親和性も高く、実践事例等を含めて既に教育現場に定着している。

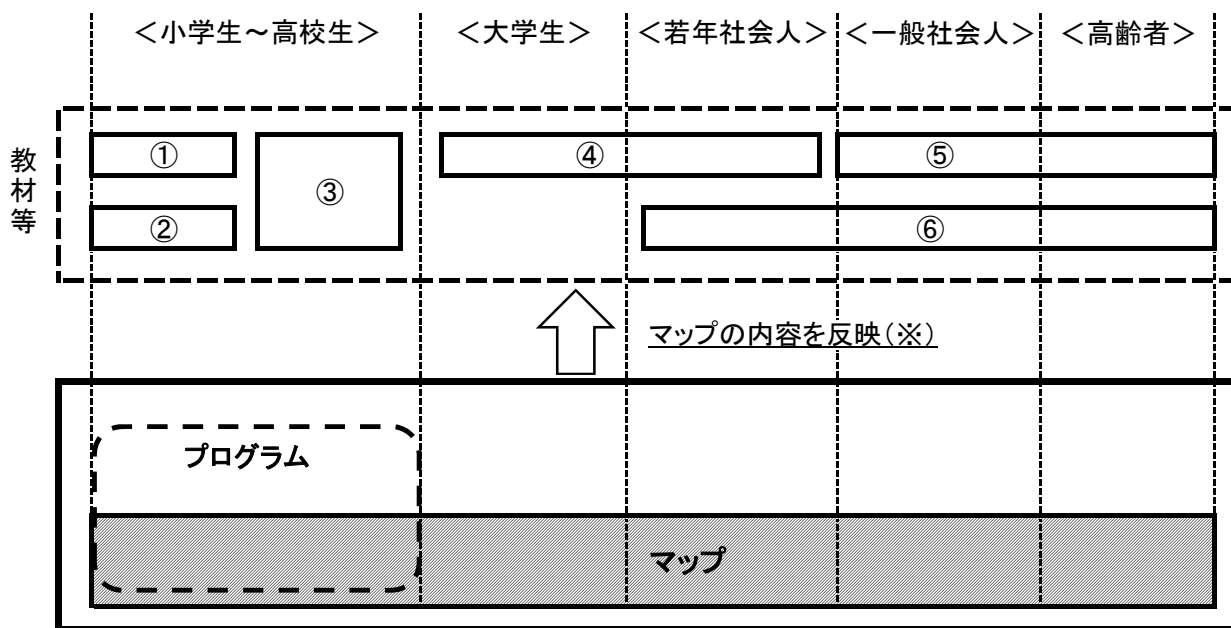
- なお、今後、懇談会でプログラムの見直しを検討する過程において、学習指導要領との関係や学校現場の実情等の観点から、マップに関連した項目について見直すことが望ましいとの見解が出された場合には、推進会議事務局として、当委員会から推進会議に諮り、審議して頂くこととする。

—— 懇談会および推進会議における議論の状況等については、当委員会が双方の関係メンバー等に適宜情報還元するほか、両会議メンバーからの意見等についても、当委員会が取り纏めのうえ必要な対応を行う。

以 上

¹ 2013年7月、関係団体における『マップ』案の分担執筆の際、研究会報告書の趣旨を踏まえ、「新学習指導要領や政府、教育関係者等との連携の下で学校段階別の金融教育のあり方、指導計画例等を取り纏めた金融教育プログラムを基本とすることが適当」との策定方針を関係者で共有し作業を進めた経緯。

金融経済教育におけるマップと教材等との位置付け



(※) 高校生以下については、プログラムの活用を通してマップを反映。

(注) 金融経済教育推進会議の構成団体が発刊する教材等(例示)

- ①「くらしと金融」(金融庁) ②「100万円あったら、どうする?」(金融広報中央委)
- ③「やさしい銀行のはなし」(全銀協)、「これであなたもひとり立ち」(金融広報中央委)、「保険教育プログラム」(損保協)
- ④「はじめての資産運用」(日証協)、「ほけんのキホン for Beginners」(生保文化センター)
- ⑤「60代から始めるマネー&ライフプラン」(日本FP協会)
- ⑥「はじめての金融リテラシー」(全銀協)、「大人のためのお金と生活の知恵」(金融広報中央委)

【金融経済教育の進め方等】

